

仕 様 書

第1 業務概要

- 1 委託名称 田沢湖総合開発センター等アスベスト調査業務委託
- 2 調査場所 秋田県仙北市田沢湖生保内字宮ノ後27、30
- 3 履行期間 契約日から令和8年7月10日まで
(契約日 令和8年5月11日予定)
- 4 調査箇所 田沢湖総合開発センターの解体工事に伴い工事を予定している施設に存在する建材に対してアスベスト調査を行う。また、調査においては基本的に破壊検査とし、破壊箇所の補修は原則不要とする。
対象建物の概要は以下の通り。

- ・田沢湖総合開発センター 昭和49年新築(増改築年不明)
RC造 2階建て 延べ床面積 1451m²
- ・田沢湖保健センター 昭和58年新築(増改築年不明)
RC造 3階建て 延べ床面積 806.66m²
- ・機械室 昭和58年新築(増改築年不明)
S造 平屋建て 延べ床面積 60.00m²

- 5 調査目的 調査に関しては解体工事となるため、石綿則第3条に基づき建物の解体前事前調査として実施する。工事範囲内の全ての建材に対して石綿含有の有無を判定する。
- 6 報告対象 石綿飛散レベル毎に石綿含有建材の種類と使用場所を特定した報告書を作成する。石綿の使用状況により解体に関わる資料と所見をまとめる。尚、調査不可となった箇所についてはその旨記録に残すこと。

第2 業務内容

1 調査内容:アスベスト診断

本業務は、調査対象建物のアスベスト診断を行うものとする。対象とする石綿含有建材は飛散性レベルレベル1, 2, 3に対して、主調査者は建築物石綿含有建材調査者且つ工作物石綿事前調査者の資格を有する者(以下、資格者)とし、調査結果はJATI協会の「アスベスト有無に関する事前調査結果報告書モデル様式」に従った又は概ねこれに準じた報告書を提出すること。

尚、本案件は竣工図書に伴う設計書類は存在するが、記載の無いものに関する情報は下見等で事前に得ることとする。

現場調査等で石綿含有の有無が断定できないものは以下に示す、定性分析を行うこととする。また、分析対象としないものは見なしで石綿含有とするが、石綿含有していないことが明らかなものは、判定理由を示し無石綿として記録すること。また、過去に建材分析を行っている結果があるため参考とすること。（調査範囲が限定的であるため、石綿含有の結果は本調査では見なしで石綿含有と判定できるが、石綿無含有のものは本調査では、改めて施工範囲に対して建材を採取して分析判定とするか、石綿含有と見なすか判断が必要となる場合がある）

尚、建材分析を行う前に目視調査結果から石綿疑義建材の一覧を受注者は発注者に提供した上で各建材の石綿分析の優先性を説明した上で、建材分析する建材とみなし判定する建材の内訳を提示し了承を得ること。

① 定性分析

石綿含有分析は、クリソタイル、アモサイト、クロシドライト、アクチノライト、アンソフィライト及びトレモライトの6種類について、「石綿障害予防規則第3条第2項の規定による石綿等の使用の有無の分析調査の徹底等について」（平成20年2月6日付け厚生労働省労働基準局通知）に従うこと。

分析法はJIS A1481に準じて、適性のある分析法を選択すること。また、分析技術者は厚生労働大臣が定める分析調査者講習を受講し、修了考査に合格した者、（公社）日本作業環境測定協会の建材製品中の石綿含有率測定の石綿分析技術評価事業においてAまたはBランク認定技術者（以下、石綿建材分析者という。）が実施するものとする。

分析予定建材は解体工事において分別が困難なものを中心に解体費への費用負担が大きいと考えられるものから選定し、田沢湖総合開発センター12検体、田沢湖保健センター20検体の合計32検体を予定する。

2 調査結果

報告書の内訳は厚生労働省、環境省が作成した「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」（令和3年3月版）の事前調査結果報告書の例に基づき以下の内訳の通りとする。

・アスベスト有無事前調査報告書

※建材分析結果、見なし判定結果が整理されていること

※石綿含有建材については解体における所見並びに所在を記入すること

※石綿含有建材の所在表

・アスベスト有無事前調査詳細表

・調査図面（石綿含有建材の所在を記入したもの）

・調査写真

※各調査箇所の現況写真

※建材採取写真

※石綿含有建材見本写真

※無石綿建材(石綿含有疑義あり)見本写真

上記は調査時に石綿含有疑義があったが結果として無石綿になった建材写真

・建材分析結果報告書

・参考資料

※診断の根拠となる資料

資料ごとに書面調査時、目視調査時に該当する建材名と添付資料を使用して判断した結果の説明を加えること

※解体時の参考情報

石綿含有した建材に対する解体時の法的要求事項や解体作業の参考になる資料を添付すること

・石綿事前調査結果報告システム(電子申請システム)に利用できる結果一覧
尚、成果物として原本1部、電子版1部提出のこと

3 設計資料

設計図書類、過去の分析結果は別途提供する。図面等の不足情報は下見等で得ること。

第3 特記事項

- 1 資格者及び石綿建材分析者は、じん肺及び石綿に関する特別健康診断を受診して所見がないこと。(事前に診断書の写しを提出すること)
- 2 着手にあたっては、施工計画書及び工程表を事前に提出し、監督職員と打ち合わせを行うこと。
- 3 作業日については、別途協議の上調整を行うものとする。
- 4 本委託の履行にあたっては、関係する諸法令を遵守すること。
- 5 試料採取にあたっては、「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」(令和3年3月版)により行い、作業中は作業場所の整理整頓に努める。また、業務完了後は速やかに機材等を搬出し、作業場所の清掃を行うこと。
- 6 受注者は、作業実施にあたり事故の無いよう安全作業に努めること。
- 7 作業中に発生した事故については、その原因が発注者の責めに帰すべき場合を除き、受注者がその責任を負うものとする。
- 8 発生材等については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)等に基づき、受注者の責任において適切に処分すること。

- 9 受注者は, 調査内容や報告書等関連試料を当該業務に携わるもの以外に漏らしてはならない。
- 10 成果品が石綿事前調査結果報告システム(電子申請システム)に利用できない、又は成果品の不備が原因で再調査が必要になった場合は受注者の責において対応するものとする。
- 11 本仕様書に定めのない事項及び本仕様書の解釈に疑義が生じた場合は, その都度, 発注者と受注者で協議のうえ決定する。